

平成 21 年地価公示（長野県）について

1 目 的

地価公示は、地価公示法に基づき、国土交通省土地鑑定委員会が都市計画区域及びその他の国土交通省令で定める区域内に選定した標準地について、毎年一回その正常な価格を公示しています。これにより、一般の土地取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の価格算定に際して、その価格と公示価格との間に均衡を保つことにより、適正な地価の形成に寄与する役割を果たすものです。

2 調査時点（価格判定の基準日）

平成 21 年 1 月 1 日

3 標準地の設定区域及び設定数

設定区域 都市計画区域及びその他の土地取引が相当程度見込まれるものとして国土交通省令で定める区域

市町村数 45 市町村（19 市 19 町 7 村）（平成 20 年も同様）

標準地数 341 地点（平成 20 年 349 地点）

4 概 況

住宅地の平均変動率は -3.1%と、12 年連続の下落となり、下落幅は拡大しました。

商業地の平均変動率は -4.2%と、17 年連続の下落となり、下落幅は拡大しました。

全用途の平均変動率は -3.5%と、13 年連続の下落となり、下落幅は拡大しました。

5 特 徴

- (1) 住宅地については、継続調査地点 215 地点すべてで下落しました。

市町村別では、昨年唯一上昇した軽井沢町も含め、すべての市町村で下落しました。

- (2) 商業地については、継続調査地点 88 地点すべてで下落しました。

市町村別では、昨年唯一上昇した軽井沢町も含め、すべての市町村で下落しました。

また、小諸市（-8.2%）、東御市（-8.0%）、上田市（-6.9%）で高い下落率となりました。

(参考1) 地価公示平均変動率の推移

長野県

(単位: %)

区 分	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年
住宅地	- 2.4	- 4.1	- 4.5	- 5.5	- 5.9	- 7.1	- 6.1	- 5.4	- 4.0	- 2.6	- 3.1
商業地	- 7.9	- 11.0	- 11.4	- 12.1	- 11.6	- 10.3	- 8.0	- 6.5	- 4.5	- 3.3	- 4.2
全用途	- 4.0	- 6.2	- 6.6	- 7.8	- 7.8	- 8.4	- 6.9	- 5.9	- 4.3	- 2.9	- 3.5

全 国

(単位: %)

区 分	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年
住宅地	- 3.8	- 4.1	- 4.2	- 5.2	- 5.8	- 5.7	- 4.6	- 2.7	0.1	1.3	- 3.2
商業地	- 8.1	- 8.0	- 7.5	- 8.3	- 8.0	- 7.4	- 5.6	- 2.7	2.3	3.8	- 4.7
全用途	- 4.6	- 4.9	- 4.9	- 5.9	- 6.4	- 6.2	- 5.0	- 2.8	0.4	1.7	- 3.5

(参考2) 平均変動率の全国順位（上位 10 都道府県及び長野県）

住宅地			商業地		
順位	都道府県名	変動率 (%)	順位	都道府県名	変動率 (%)
1	滋賀県	- 1.1	1	静岡県	- 1.7
2	静岡県	- 1.2	1	滋賀県	- 1.7
3	岐阜県	- 1.3	3	岡山県	- 1.8
3	宮崎県	- 1.3	4	岐阜県	- 1.9
5	岡山県	- 1.4	4	奈良県	- 1.9
6	群馬県	- 1.6	6	沖縄県	- 2.1
7	新潟県	- 1.8	7	愛媛県	- 2.5
7	沖縄県	- 1.8	8	三重県	- 2.6
9	大阪府	- 1.9	9	広島県	- 2.7
10	三重県	- 2.0	10	兵庫県	- 2.8
10	兵庫県	- 2.0			
10	島根県	- 2.0			
	～			～	
25	長野県	- 3.1	23	長野県	- 4.2